

## 5 学部共通選抜

### 2025 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、マーク解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄にマークしてください。解答欄以外にマークすると無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、一度マークした箇所を修正する場合、しっかりと消してください。消し残りがあると、解答が無効となることがあります。また、消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入・マークしてください。未記入や記入・マークミスなどがあった場合は、当該科目の解答は無効になります。



I 次の文章を読み、問1から問8の各問に答えなさい。(25点)

議会制民主主義を採用する国家においても、国家が、国民に対し、その力を濫用するおそれは、常に存在する。また、多数の民意に基づいて構成される議会が、少数者の権利を害するおそれも、十分に存在する。そのため、国民がすべて個人として尊重されるためには、国家権力の濫用を抑止する仕組みが必要である。その仕組みとして挙げられるものには、法の支配と三権分立制がある。

このうち、三権分立制とは、国家主権を、立法、行政、司法の3つに分け、それぞれが相互に抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）を図ろうとするものである。権力の分立は、初め  によって説かれ、立法権と、執行権・ を分立させつつ、立法権を優越させるべきものとされた。後に、三権分立制は、 において、説かれた。

三権分立を制度として採用するとしても、その具体的な形は、国により大きく異なる<sup>(2)</sup>が、日本国憲法においては、立法を担う国会、行政を担う内閣、司法を担う裁判所が、相互に抑制と均衡を図っている<sup>(3)</sup>。このうち、司法を担う裁判所が、その役割を果たすためには、国会及び内閣からの独立が確保されるべきであり、このことは、司法権の独立<sup>(4)</sup>と呼ばれている。

かくして、裁判所は、一切の法令及び行政行為が憲法に適合するかどうかを審査し、国会及び内閣に対する抑制の役割を果たす。かつては、裁判所は、違憲審査に極めて慎重な傾向があると指摘されてきた<sup>(5)</sup>。とはいえ、現在までには、裁判所が、以前であれば問題視されていなかったようなケースを、違憲と判断した例も、複数存在している<sup>(6)</sup>。

もっとも、司法権の独立は、司法権が国民から遊離し、孤立したものであることを意味しない。法が社会規範である以上、法による解決が、妥当なものとして広く受け入れられる必要がある。それゆえ、裁判所に対する国民の審査が制度的に存在するだけでなく、近時、司法制度改革が様々な形で進められている<sup>(7)</sup>。

問1 文中の空欄A～Cにあてはまる、最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- A (ア) コーク (イ) ホップズ (ウ) マキャベリ  
(エ) ルソー (オ) ロック
- B (ア) 自衛権 (イ) 自然権 (ウ) 徴税権  
(エ) 抵抗権 (オ) 同盟(外交)権
- C (ア) 社会契約論 (イ) 自由論 (ウ) 戦争と平和の法  
(エ) 統治二論 (オ) 法の本質

問2 下線部(1)に関する以下の文中の空欄D～Fにあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

法の支配は、権力者がすべてを支配する「人の支配」に対立される考え方で、イギリスで発展したものである。イギリスにおける法の支配の萌芽は、13世紀頃に確立された  にみられる。また、17世紀に、国王ジェームズ1世が国民に重税を課して、貴族や市民階級と対立した際に、  が、法の支配を強調したことは有名である。法の支配と類似する考え方に、  で発展した「法治主義」がある。法の支配も法治主義も、権力が法にしたがわなければならないと考える点では共通するが、一般的に、法治主義は、法という形式が重視され、法の内容が問われないのに対し、法の支配は、法が内容的に人権を保障するものであることを要するという点で、相違がある。

- (ア) D—権利章典 E—コーク F—フランス  
(イ) D—権利章典 E—ホームズ F—ドイツ  
(ウ) D—コモン・ロー E—コーク F—ドイツ  
(エ) D—コモン・ロー E—ブラクトン F—アメリカ  
(オ) D—マグナ・カルタ E—ブラクトン F—アメリカ

問3 下線部(2)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) アメリカは、大統領制を採用し、厳格な三権分立制を採用している。裁判所は、抽象的違憲審査権を有するとされ、大統領令にも審査が及ぶ。
- (イ) イギリスは、議院内閣制を採用している。以前は、裁判所は議会の一部とされていたが、議会から独立した最高裁判所ができたのは、2009年である。
- (ウ) ドイツには、直接選挙で選出される元首たる大統領が存在し、大統領制が採用されており、通常の裁判所の他に、連邦憲法裁判所が設置されている。
- (エ) 日本は、議院内閣制を採用しつつ、司法に抽象的違憲審査権が認められている。
- (オ) フランスは、議院内閣制を採用しており、首相は議会により選出され、内閣は議会に連帯して責任を負い、首相は議会の解散権をもつが、直接選挙で選ばれる大統領が存在するため、半大統領制と位置づけられている。

問4 下線部(3)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 国会は、最高裁判所の裁判官15名及び下級裁判所の裁判官を任命するとともに、弾劾裁判所を設置して、その裁判により、裁判官を罷免することができる。
- (イ) 国会は、内閣総理大臣の指名権をもつとともに、衆議院は、内閣不信任を決議することができる。
- (ウ) 国会の作った法律が憲法に適合するかを審査する裁判所の権限は、具体的な事件の訴訟を通じて行使される。
- (エ) 内閣は、衆議院により内閣不信任が決議された場合、総辞職をするか、衆議院を解散しなければならない。
- (オ) 内閣は、行政権の行使につき、国会に対して連帯責任を負うとされている。

問5 下線部(4)に関して、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 衆議院と参議院はそれぞれ、国政調査権をもち、広範囲にわたる調査を行う権能をもつが、裁判に対して国政調査権を行使することには、司法権の独立から問題があることが指摘されている。
- (イ) 最高裁判所裁判官以外の裁判官は、10年の任期をもって任命され、10年の任期後の再任は、最終的には最高裁判所によって判断されている。
- (ウ) 裁判官は、心身の故障により職務を果たせない場合か、弾劾裁判所の裁判によらなければ、罷免されることはないが、国会に弾劾裁判所が設置された際に、国会議員は、裁判員になり得ない。
- (エ) 司法権の独立は、主に、裁判所の独立と、裁判官の独立とからなる。
- (オ) 明治時代の大日本帝国憲法下においても、政府の圧力にもかかわらず、裁判所が独自の判断をくだした例があり、裁判所の独立がうかがわれる。ただし、これは少数の例外であったという指摘もある。

問6 下線部(5)に関する説明として、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 違憲審査にあたり、表現の自由等に比べると、財産権に対する法規制の審査基準は緩やかであるが、薬局の開設許可にあたり、距離制限を設けた薬事法の規制と、それに基づく不許可が、不合理な制限であり、違憲と判断された例がある。
- (イ) いわゆる朝日訴訟は、訴えを提起した当事者が訴訟係属中に死亡したため、訴訟が打ち切られたが、後に国会は生活保護の水準を向上させており、憲法訴訟が提起されることそれ自体にも、権力分立制における抑制と均衡の役割を果たす面がある。
- (ウ) 高度の政治問題について、一見きわめて明白に違憲無効でない限り、司法審査になじまないとする、いわゆる統治行為論に対しては、これを疑問視する考え方も存在するが、三権分立制における司法の自制とみることもできる。
- (エ) 裁判所が、国会や内閣の判断を尊重し、違憲性が明白でない限り違憲審査を行わないという態度は、司法消極主義とも呼ばれている。
- (オ) 地方により、国会議員の選出に対する一票の影響の大きさの違いが問題となる、いわゆる一票の格差にかかる議員定数不均衡訴訟で、最高裁は、問題となった格差を「違憲状態」と判断し、当該選挙を無効とした。

問7 下線部(6)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 刑法の尊属殺重罰規定は、平等原則に反し、憲法違反であると判断されたものの、違憲判決後、20年以上廃止されなかったが、当該判決後、この罪で起訴されることがなかったため、廃止されるまで、無意味な規定であった。
- (イ) 地方自治体による、地鎮祭にかかる費用の支出等が、憲法違反であると判断された事件が現れている。
- (ウ) 日本人男性と外国人女性との間に出生した非嫡出子であっても、子が出生した後に父が認知しただけでは、当該非嫡出子は日本国籍を取得できず、その父母の婚姻が必要とされる国籍法上の規定の要件は、憲法違反であると判断された。
- (エ) 非嫡出子の相続分が、嫡出子の2分の1とされる民法上の規定は、平等原則に反し、憲法違反であると判断された。
- (オ) 離婚後、一定期間は再婚が認められないという制限は、民法上、女性に対してのみ設けられていたが、合理性を欠いた期間制限にあたる部分が、憲法違反であると判断された。

問8 下線部(7)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 検察庁がいったん不起訴とした刑事案件につき、検察審査会が、起訴相当の判断をした場合、検察庁は再度捜査を行わなければならない、その結果、やはり不起訴という判断をした場合には、検察審査会は、直ちに弁護士を指定し、公判を担当させることができる。
- (イ) 裁判員制度は、市民が裁判官とともに刑事裁判に参加する制度で、裁判員は、市町村が作成した名簿に基づき、3年間の任期をもって、地方裁判所の選考委員会により任命されている。
- (ウ) 知的財産権にまつわる紛争が、知的財産高等裁判所で処理される一方で、国（および地方公共団体）と個人との間で生じる行政事件については、民事裁判の一類型として扱われつつ、特別裁判所たる行政高等裁判所が審理をする。
- (エ) 仲裁等の、裁判外紛争手続が頻繁に利用されることは、国民を裁判から遠ざけるもので、好ましい状況ではない。
- (オ) 被害者参加制度が導入されたことにより、犯罪の被害者らには、被告人（加害者）に、刑事裁判において、被害者参加人として、被告人質問が認められるようになった。

Ⅱ 次の文章を読み、問1から問9の各問に答えなさい。(25点)

産業革命以降、世界経済は株式会社を中心とする市場メカニズムにより、急速に発展した。市場メカニズムの下では、需要が供給を上回ると価格は  する。一方で価格が  すると需要は  して供給は  する。このようにして、需要と供給との間にギャップがある場合は価格の変化を通じてギャップが解消される。需要と供給が一致した価格は均衡価格と呼ばれる。しかし、市場は必ずしも万能ではない。価格の調整機能が上手く働かず効率的な資源配分が達成されないことを市場の失敗と呼ぶ。

日本経済も株式会社の発展とともに成長してきた。高度経済成長期から1980年代のバブル経済にかけては、日本型雇用慣行、及び、日本型のコーポレート・ガバナンス（企業統治）が日本企業の強みと考えられてきた。しかし1990年代以降、日本企業の長期低迷が続く中で日本型の雇用制度やコーポレート・ガバナンスが問題視されるようになり、双方ともに大きく変容してきた。

まず、前者に関しては、終身雇用、年功序列賃金、 を特徴とする日本型雇用制度は徐々に変わりつつある。また、労働者派遣法の改正により1990年代半ば以降は非正規雇用が増加し、近年は労働者における非正規雇用比率は  割前後に達している。

他方、後者に関しては、株式持ち合いの解消が進む中で日本企業の株式所有構造は大きく変化してきた。2003年には米国型のコーポレート・ガバナンスを志向する指名委員会等設置会社が認められ、2015年には  等委員会設置会社も認められるようになった。更には、2015年にコーポレート・ガバナンス・コードが適用され、日本企業においても社外取締役が増加することとなった。

日本企業には、競争力の向上が期待されるとともに、環境問題や社会問題にも積極的に取り組んでいくことが期待されている。

環境問題の中では地球温暖化対策は喫緊の課題となっており、二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を大幅に削減することが求められている。地球温暖化対策は国境を越えた問題であり、この問題の解決のためには国際的な協調が不可欠である。しかし、経済的発展を遂げた先進国と経済発展のためのエネルギー需要が高まっている発展途

上国との意見の隔たりは小さくない。

他方、日本はかつて1億総中流社会と呼ばれるなど、比較的、経済格差が小さい国であった。しかし、非正規雇用の広まりとともに、国内における経済格差は拡大しつつある。とりわけ、新卒一括採用が一般的であった日本においては、新卒時の経済環境がその後の所得に大きな影響を及ぼしうる。1990年代半ばから2000年代半ばの就職氷河期に新卒採用を迎えた世代はロストジェネレーションと呼ばれている。また、世界に目を向けると、先進国と発展途上国との経済格差は依然として大きい。現代の企業はこのような格差問題<sup>(6)</sup>に対する姿勢も問われている。

また、現在の日本においては、政治分野、経済分野におけるジェンダー・ギャップ<sup>(7)</sup>の解消も大きな課題である。世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ・レポートによると、両分野における日本のジェンダーギャップは先進国の中で依然として大きい。経済分野においては、官民挙げて様々な取り組みが行われ、効果も出始めているが、欧米諸国との差は決して小さくはない。

問1 文中の空欄A～Cにあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) A—下落      B—減少      C—増加
- (イ) A—下落      B—増加      C—減少
- (ウ) A—下落      B—増加      C—増加
- (エ) A—上昇      B—減少      C—増加
- (オ) A—上昇      B—増加      C—減少

問2 文中の空欄D～Fにあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) D—企業別組合      E—4      F—監査
- (イ) D—企業別組合      E—4      F—企業統治
- (ウ) D—産業別組合      E—5      F—監査
- (エ) D—産業別組合      E—5      F—企業統治
- (オ) D—産業別組合      E—5      F—報酬

問3 下線部(1)に関して、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 米国の株式会社では取締役を選任されるまではその会社と密接な関係を持っていなかった社外取締役が多い。
- (イ) 株式会社では株主総会が最も上位の意思決定機関であり、会社の組織や運営に関する意思決定を行うことができる。
- (ウ) 株主は会社が債務超過になった場合には、個人として所有する財産を提供して所有者としての責任を果たす義務がある。
- (エ) ドイツの株式会社の監査役会には従業員の代表が経営に関わる仕組みがある。
- (オ) 日本の株式会社では伝統的に長年勤めた従業員から選抜される内部取締役が多かった。

問4 下線部(2)の例として、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 外部経済
- (イ) 格差
- (ウ) 寡占
- (エ) 公共財
- (オ) 情報の非対称性

問5 下線部(3)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 景気循環によって上下するが、日本の完全失業率は先進国の中では高い水準にある。
- (イ) 日本の年間平均労働時間は1990年代以降、増加基調をたどっている。
- (ウ) 日本の労働基準法では、満15歳に達した者であっても、当該誕生日以後の最初の3月31日が終了するまで雇用してはならないと定めている。
- (エ) メンバーシップ型雇用では、明確な業務内容が定められた上で、その業務に関する専門的技能をもつ人材が雇用される。
- (オ) 労働者を守るための法律のうち、労働基準法、労働組合法、労働者派遣法の3つは労働3法と呼ばれる。

問6 下線部(4)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 株式持ち合いが解消されると、事業法人や金融機関による株式保有比率は低下する。
- (イ) 株主が上場企業の株式を1%保有すると、その企業の株主総会で議題提案ができる。
- (ウ) 株主が企業の株式の50%超を保有すると、その企業の経営権を取得できる。
- (エ) 日本企業における、外国法人などの株式保有比率は1990年代以降、上昇基調をたどっている。
- (オ) バブル経済崩壊後、株価の大幅な下落を受け、個人による株式保有比率は大きく低下した。

問7 下線部(5)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 2021年における、日本の1人当たり温室効果ガス排出量は中国よりも小さい。
- (イ) 日本は2060年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標としている。
- (ウ) 排出量取引は京都議定書で導入された京都メカニズムの1つである。
- (エ) パリ協定では第二次世界大戦前からの気温上昇を2度以内に抑えることを目標としている。
- (オ) 米国は民主党のブッシュ政権下で2001年に京都議定書から離脱した。

問8 下線部(6)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 消費税は所得税よりも所得の再分配に有効である。
- (イ) ニート（N E E T）とは Not in Education, Employment or Training の略称である。
- (ウ) 日本では、世帯所得の平均値を下回る世帯は上回る世帯よりも多い。
- (エ) 日本のジニ係数は上昇基調にあり、先進国の中でも高い方ではあるが、米国に比べると低い水準にある。
- (オ) 1人当たりGDPが先進国の10分の1以下である発展途上国は依然として多く、南北問題は十分には解決されていない。

問9 下線部(7)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ジェンダー・ギャップ・レポートによると、経済分野における日本のジェンダー・ギャップはアジアの中では小さい方である。
- (イ) 男女雇用機会均等法は労働者が性別にかかわらず、均等な機会や待遇を受けられるようにすることを目的として、1980年代半ばに制定された。
- (ウ) 日本の就業率では、30代女性の労働力率が低いという問題があったが、近年は是正されてきた。
- (エ) 働き方改革関連法は同一労働同一賃金の確保を目指している。
- (オ) 労働者の性別を理由に賃金による差別的な取り扱いをすることは労働基準法で禁止されている。

Ⅲ 次の文章を読み、問1から問7の各問に答えなさい。(25点)

現代の民主国家では、政党が政治舞台で中心的な役割を果たす「政党政治」体制が確立・展開されている。日本において、この政党政治はこれまでどのよう<sup>(1)</sup>な変遷をたどり、現在に至っているのだろうか。

戦時下では機能不全に陥っていた政党政治であるが、終戦後に政治活動の自由が認められるようになると、各政党の再建が始まり、1945年末までには保守系3党と革新系2党の主要政党が出揃った。1946年4月には第22回衆議院議員総選挙が戦後初めて行われ、日本自由党が第一党となった。その後、数回の政権交代があったが、1955年に入ると転機が訪れる。1951年に日本社会党は左・右両派に分裂したが、1955年10月には再統一<sup>(2)</sup>を果たした。その一方で、保守合同の機運が高まっていた保守党側でも11月には自由民主党が結成された。これが1993年まで続く「55年体制」の出発点となり、日本の政治は新しい前進を示すものと期待された。

55年体制はイデオロギー対立する自民党と社会党による二大政党制の時代であったが、<sup>(3)</sup>現実的には自民党の一党優位制であった。1976年の第34回衆議院議員総選挙では結党以来、初めて単独過半数を割り込み、一時は自民党を離党した河野洋平らによって結成された  との連立を組むまでに追い込まれたが、1986年の第38回衆議院議員総選挙では再び単独過半数を獲得した。1990年代に入ると、冷戦終結に呼応して社会党の勢いも次第に衰え、無党派層や政治への無関心が増大した。またこの時期までに発生した様々な政治スキャンダルにより、国民の政治不信は頂点に達<sup>(4)</sup>していた。このような中、選挙制度改革をめぐって自民党内でも分裂が生じ、1993年6月には  内閣に対する不信任決議案が可決された。同年7月の第40回衆議院議員総選挙で自民党が少数与党に転落すると、非自民連立政権として8月には  内閣が成立した。

連立政権は短命に終わったが、同政権の下で推し進められた政治改革の1つの目的は「政権交代可能な二大政党制」をもたらすことであった。これには55年体制下で露見した自民党による一党優位の弊害を正す意味もあった。1994年には自民党は  の村山富市を首相とする連立政権に加わる形で政権復帰を果たし、2000年頃からは公明党との連立を軸に政権を担った。そして2005年頃からは憲法問

題や防衛政策などが再び政治の焦点となる「再イデオロギー化」の時代を迎えることになる。この間、自民政権の政治に対抗する新たな野党勢力として民主党が誕生、<sup>(5)</sup>国会での議席を徐々に伸ばし、2009年には政権交代が起きた。しかし2012年の第46回衆議院議員総選挙では惨敗を喫し、自民主党が大勝、再び政権が交代した。これは当初の目的である政権交代可能な二大政党制を予感させるものであった。ところがその後の選挙でも民主党は低迷を続け、2012年12月に成立した第2次安倍晋三内閣以降は自民1強多弱体制が定着していった。

時は流れ2024年、複数のメディアが4～5月に実施した世論調査では、次期衆議院議員総選挙で、「政権交代してほしい」が「政権交代してほしくない」を大きく上回る結果が出ている。その理由こそ示されていないが、近年の自民党派閥<sup>(6)</sup>による裏金事件が多少なり影響しているものと推察される。そうであれば、第2次安倍政権以降の政治はかつての55年体制で露見した弊害を想起せざるを得ない。

民主政治においては政権交代が起こり得ることが望ましいといわれるが、それは健全な政党間競争の下でなされなければ意味をなさない。55年体制が崩壊してから30年余りが経つが、日本の政党政治は今後、どのような歩みをたどっていくのだろうか。そのあり方を改めて見つめ直す重要な岐路に立たされているといえよう。

問1 文中の空欄A～Dにあてはまる、最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- A (ア) 改革クラブ (イ) 新自由クラブ (ウ) 新進党  
(エ) 新生党 (オ) フロム・ファイブ
- B (ア) 宇野宗祐 (イ) 海部俊樹 (ウ) 竹下登  
(エ) 中曽根康弘 (オ) 宮沢喜一
- C (ア) 小沢一郎 (イ) 菅直人 (ウ) 武村正義  
(エ) 羽田孜 (オ) 細川護熙
- D (ア) 社会党 (イ) 社会民主連合 (ウ) 新党さきがけ  
(エ) 日本新党 (オ) 民社党

問2 下線部(1)に関する以下の文中の空欄E～Gにあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(カ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

18世紀イギリスを代表する政治思想家であるエドモンド・バークによると、政党とは「ある特定の主義または原則で一致している人々が、その主義または原則に基づき、を増進すべく協力するために結成した団体」である。そして議会において各政党がその主義または原則を基に対立して議席を争い、多数派が政権を掌握し、国政を運営する政治のあり方を「政党政治」という。通常、各政党は結党時に、それぞれの目的や活動方針をまとめた「」と呼ばれる、いわば政党にとっての憲法を掲げて党運営を行い、政権獲得を目指す。なお議院内閣制においては、の多数派が政権を形成することになるため、日本ではに相当する衆議院で多数派となった政党が政権与党となる。

- |     |                |          |      |
|-----|----------------|----------|------|
| (ア) | E—国益           | F—綱領     | G—下院 |
| (イ) | E—国益           | F—綱領     | G—上院 |
| (ウ) | E—国益           | F—マニフェスト | G—下院 |
| (エ) | E—国益ならびに国家間の利益 | F—綱領     | G—上院 |
| (オ) | E—国益ならびに国家間の利益 | F—マニフェスト | G—下院 |
| (カ) | E—国益ならびに国家間の利益 | F—マニフェスト | G—上院 |

問3 下線部(2)に関する説明として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 議会を通じて平和的に社会主義を実現しようとする政治思想（社会民主主義）をもった勢力が現れ、党内の主流派との間に対立し、分裂した。
- (イ) サンフランシスコ平和条約と日米安保条約に対する賛否をめぐり、党内で意見が対立し、分裂した。
- (ウ) 資本主義の改良を通して社会主義を実現しようとする政治思想（民主社会主義）をもった勢力が現れ、党内の主流派との間に対立し、分裂した。
- (エ) 党の路線がコミンフォルムから批判されたことをきっかけに、党内ではこれに反論する勢力と、これを容認する勢力が激しく対立し、分裂した。
- (オ) 福祉国家の建設を理念とするが、共産主義とファシズムに反対する勢力が現れ、党内の主流派との間に対立し、分裂した。

問4 下線部(3)に関する説明として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(カ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 自民党は「改憲・安保護持」、社会党は「護憲・反安保」を標榜した。また国会での議席数は自民党を1とすると、社会党は2分の1程度であった。
- (イ) 自民党は「改憲・反安保」、社会党は「護憲・安保護持」を標榜した。また国会での議席数は自民党を1とすると、社会党は2分の1程度であった。
- (ウ) 自民党は「改憲・反安保」、社会党は「護憲・安保護持」を標榜した。また自民党は他党との連立を合わせると、両院議席の3分の2弱を獲得していた。
- (エ) 自民党は「護憲・安保護持」、社会党は「改憲・反安保」を標榜した。また国会での議席数は自民党を1とすると、社会党は2分の1程度であった。
- (オ) 自民党は「護憲・安保護持」、社会党は「改憲・反安保」を標榜した。また自民党は他党との連立を合わせると、両院議席の3分の2弱を獲得していた。
- (カ) 自民党は「護憲・反安保」、社会党は「改憲・安保護持」を標榜した。また自民党は他党との連立を合わせると、両院議席の3分の2弱を獲得していた。

問5 下線部(4)の具体例に関する説明として、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 公共工事の誘致とその落札に関して、数社の大手総合建設会社から多額の金銭が当時の建設大臣や地方の首長に渡っていたことが相次いで発覚した。
- (イ) 情報産業の大手企業が、その子会社の値上がり確実な未公開株を政治家、官僚、財界人に譲渡して、自社に有利な行政を求めた。
- (ウ) 当時の自民党副総裁が、宅配便の大手企業から政治資金規正法が定める制限額を大幅に上回る多額の金銭を政治献金として受け取っていた。
- (エ) 当時の首相の妻が名誉校長を務めることになっていた小学校の用地として大阪の学校法人に国有地が不自然に値引きされて売却されたが、その経緯が記された公文書が改ざんされていた。
- (オ) 元首相が、首相在任中に日本の航空会社に対して米国大手航空機メーカーの航空機を導入するよう働きかけ、その対価として多額の金銭を受け取っていた。

問6 下線部(5)に関する以下の文章を読み、その説明として、最も不適切なものを、  
下線部(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 1996年に社民党、新党さきがけ、新進党などから離党した議員を中心に、リベラル政治の実現を政治理念とする民主党が結成された(1998年4月には民政党、新党友愛、民主改革連合が合流し、基本理念を民主中道とした)。1998年の第18回参議院議員通常選挙で民主党は議席数を拡大した。更に2007年の第21回参議院議員通常選挙では自民主党が大敗する一方、民主党が議席を大きく伸ばしたことにより、参議院では野党が多数を占める「ねじれ現象」が生じた。そして自民主党政権下で推し進められていた構造改革は格差の拡大を招いたなどの批判もあり、2009年の第45回衆議院議員総選挙の結果、ついに民主党を中心とした鳩山由紀夫内閣が成立した。しかし2010年の第22回参議院議員通常選挙で再びねじれ現象が生じた後、マニフェストで明示した政策の実現失敗や、東日本大震災・原発事故への対応などについて、民主党などの政権運営への不満が高まっていった。そして2012年に野田佳彦内閣は2014年からの郵政民営化を自民主党・公明党と協力して決定、衆議院を解散したが、2012年の第46回衆議院議員総選挙で民主党は惨敗した。

問7 下線部(6)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 各派閥は必要に応じて政治資金パーティーを開催、所属議員がパーティー券を支援者などへ販売することにより得られる収益を各派閥の資金源としていた。
- (イ) 過去において政治とカネが大きな問題として注目されるなどした際に、失われた国民の信頼を取り戻すために派閥解消に関する申し合わせがなされたことがある。
- (ウ) 自民党政権下では党首である総裁が首相になることがほとんどであるため、総裁選では派閥から候補者を出したり、特定の候補者を派閥単位で支持したりすることで派閥間の抗争となることが多々あった。
- (エ) 中選挙区制の下では同一選挙区で自民党の候補者が複数立って互いの票を奪い合うことがあったが、同じ派閥に所属する候補者が同一選挙区で複数立つことはほぼなかった。
- (オ) 2023年に発覚した裏金事件を契機として派閥解散をめぐる議論が巻き起こったが、この結果、解散を決定するに至った派閥は存在するも、実際に解散するに至った派閥は存在しない。

Ⅳ 次の文章を読み、問1から問8の各問に答えなさい。(25点)

成人が社会生活を営むうえで重要な能力はリテラシー (literacy) と呼ばれる。リテラシーとは従来は読み書き能力のことを意味し、日本では「読み書きそろばん」が古くから初等教育として行われてきた。情報通信技術 (ICT) が発展した現代では、情報リテラシー (情報を正しく読み解き活用できる能力) も「生きる力」として必要である。そして近年、私たちが社会の中で経済的に自立し、より良い生活を送っていくために欠かすことのできない能力として金融リテラシー (金融に関する知識や情報を正しく理解し、主体的に判断できる能力) が注目されている。

1980年代からの金融の自由化と国際化によって金融機関の自由競争や新規参入が<sup>(1)</sup>促進され、消費者の金融商品に対する選択肢が広がった。またその後のICTや金融工学の発展により、債権の証券化が進むとともに、様々な  や暗号資産が<sup>(2)</sup>次々に生み出され、金融商品の選択肢は更に広がった。このような金融商品の増加とインターネットの発展により、金融取引が普及し、日本でも金融リテラシーが重要視されるようになった。

お金を「増やす」方法には貯蓄と投資がある。貯蓄のための金融商品としては銀行預金<sup>(3)</sup>や郵便貯金が主なものである。これらには利子がつき、利子には単利と複利がある。一方、投資のための金融商品としては、株式、債券<sup>(4)</sup>、そして投資信託などがある。日本では家計の金融資産構成に占める株式、債券、投資信託の割合は15%程度であり、米国に比べるとかなり低い。

金融商品を選ぶ際には、流動性、安全性、そして収益性といった基準に着目して各商品进行评估することが必要であるが、これら3点を同時に満たす金融商品は存在しない。特にリスクとリターンはトレードオフの関係にある<sup>(5)</sup>ということは必ず理解しておかなければならない。金融商品のリスクの要因には、価格の変動、外国為替相場の変動<sup>(6)</sup>、そして  などが<sup>(7)</sup>あり、投資のリスクを減らすためには、長期・積み立て・分散の3点が大切であるといわれている。

問1 文中の空欄Aと空欄Bにあてはまる、最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- A (ア) コールレート (イ) スポット (ウ) デリバティブ  
(エ) ポートフォリオ (オ) マネーストック
- B (ア) エンクロージャー (イ) ディスクロージャー (ウ) デファクト  
(エ) デフォルト (オ) フォークロージャー

問2 下線部(1)に関して、この時期の日本の金融自由化についての記述として、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 銀行以外の者でも自由に外貨の売買を業務として行うことが可能になった。  
(イ) 金融機関の業務の相互参入が認められた。  
(ウ) 国際会計基準が導入された。  
(エ) 日本版金融ビッグバンは1980年代後半に実行された。  
(オ) 日本版金融ビッグバンは、その名称をイギリスの金融大改革にちなんでいる。

問3 下線部(2)に関して、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) インターネットを通じて取引される。  
(イ) 仮想通貨とも呼ばれる。  
(ウ) 電子マネーである。  
(エ) 発行量には上限がある。  
(オ) ブロックチェーン技術で信用が担保されている。

問4 下線部(3)のペイオフ制度についての記述として、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 一金融機関あたり元本 1000 万円とその利子を限度として保証される。
- (イ) ペイオフは 2024 年 4 月現在で、まだ一度も発動されていない。
- (ウ) 預金保険機構が破綻した金融機関に代わって払い戻しをする。
- (エ) 1996 年に一時凍結された。
- (オ) 2005 年に全面解禁された。

問5 下線部(4)に関して、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 一定の期間で決められた利子を定期的に受け取れる。
- (イ) 満期時には額面の全額と利子が戻ってくる。
- (ウ) 有価証券である。
- (エ) 流通市場における債券価格が上昇すると、利回りも上昇する。
- (オ) 流動性は預貯金よりも低い。

問6 下線部(5)に関して、預貯金、株式、債券、投資信託のリスクとリターンについての一般的な記述として、最も**適切なもの**を、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 株式は預貯金よりもローリターンな商品である。
- (イ) 国債は株式よりもハイリターンな商品である。
- (ウ) 投資信託のリスクの程度は組み合わせる資産には依存しない。
- (エ) リスクの高い国の国債の利回りは、リスクの低い国の国債の利回りよりも高い。
- (オ) 預貯金はローリスク・ハイリターンな商品である。

問7 下線部(6)を自国通貨安にする要因として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～

(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) その国の貿易黒字が拡大している。
- (イ) 他国に比べて金利が高くなる。
- (ウ) 他国に比べて物価の上昇率が低い。
- (エ) 中央銀行が自国の国債を購入（買いオペレーション）する。
- (オ) 通貨当局が為替介入として、外国為替市場で外国通貨を売る。

問8 下線部(7)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、

その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 長期投資は価格の変動、積み立て投資は購入額の変動、そして分散投資は収益性の変動からのリスクをそれぞれ抑える効果があると一般的にいわれている。
- (イ) 長期投資は価格の変動、積み立て投資は収益性の変動、そして分散投資は購入額の変動からのリスクをそれぞれ抑える効果があると一般的にいわれている。
- (ウ) 長期投資は購入額の変動、積み立て投資は収益性の変動、そして分散投資は価格の変動からのリスクをそれぞれ抑える効果があると一般的にいわれている。
- (エ) 長期投資は収益性の変動、積み立て投資は価格の変動、そして分散投資は購入額の変動からのリスクをそれぞれ抑える効果があると一般的にいわれている。
- (オ) 長期投資は収益性の変動、積み立て投資は購入額の変動、そして分散投資は価格の変動からのリスクをそれぞれ抑える効果があると一般的にいわれている。

■

■